

# 関西大学FDフォーラム Vol.8



特集	第6回FDフォーラム .....	2
	2004年度春学期・前期「学生による授業評価」アンケート報告 .....	5
	学内のFD活動紹介 .....	8

編集・発行

関西大学 全学共通教育推進機構  
FD部門委員会・授業評価部門委員会

発行日

2004年11月24日

---

〒564 - 8680 大阪府吹田市山手町3 - 3 - 35  
Tel 06 - 6368 - 1121 Fax 06 - 6368 - 0083  
URL <http://www.kansai-u.ac.jp/fd/index.html>

「ある人が並はずれた人物であるか否かは、長い年月をかけて見定めてはじめて知りうるもの。行いに一片の私心もなく、その動機が比喩もなく気高いものなら、そしてどこに見返りをもとめるでもなく、ただ見るもあきらかな証を地上にしるしてきたことが確かならば、その人はかならずや忘れがたい人物にちがいない。」ジャン・ジオノは『木を植えた男』の冒頭にそう記した。初老の羊飼いが南フランスの荒地に一本、また一本と木を植えつづけ、やがておとずれた戦争の荒廃のあと、うっそうと繁茂する森が残る…。いまや全世界の人びとに読まれている物語だ。

この架空の話が書かれてちょうど半世紀、こんどはアフリカで実際に「木を植える女」がノーベル賞受賞者となった。乾いた大地に三十年近くにわたって緑を植えつづけてきたワンガリ・マータイ氏。平和賞につきものの政治的意図が見え隠れするとはいえ、地味な単打を着実に積み上げて前人未踏の大記録をつくりあげた野球選手の話題同様、このニュースは聞く耳にす

がすがしかった。

かつて教育はしばしば種を蒔くこと、木を育てることに喩えられた。こういう比喩じたいが気恥ずかしくなるほど、いま教育を語ることは醒め、いちだんと冷たく、ときに商業的な響きさえもつ。とはいえ、われわれの仕事はやはり木を植え、育てる作業にどこか似ている。いまだに多くの教師が緑滴る森をつくりだす高邁なイメージに郷愁を感じているにちがいない。

おおきな森を生み出すことは、とほうもない時間に答えを聞くしかないような作業である。小刻みな時間のなかで目に見える改革が要求される時代、はげしい流れの底ですくなく育まれてゆくものの存在を見きわめることはむずかしい。はやい変化に目をうばわれて流行に足をすくわれてはならないし、不易の懐に身をあずけてまどろんでもいけない。近くを見すぎず、遠くを見すぎず、投錨点をしっかり見定めてその距離を正確に測ること。あたらしい改革にむけて、いまそれがもとめられている。

## 第6回FDフォーラム報告

### FD実践報告と学生参加のFDフォーラム

久保田 賢一

平成16年6月2日(水)、第6回FDフォーラムは「新しい授業実践と授業評価のあり方」をテーマに、講演者、パネリスト、参加者の間で活発な議論が交わされた。今回のフォーラムの特徴は、各学部・外国語教育研究機構(以下「機構」という。)から教員と学生が一人ずつ参加したことだ。多くの学生にフォーラムに参加してもらい、教員と学生とのコミュニケーションを深めることができた。このような学生参加のFDフォーラムは始まったばかりであり、今後さらに発展していくことが期待される。

第6回FDフォーラムの第一部では、早稲田大学の野嶋先生から人間科学部における先進的な授業実践の取り組みについて、また社会学部の雨宮先生からは授業評価アンケートの分析について講演をいただいた。

第二部のパネルディスカッションでは、各学部・機構から教員と学生1名ずつパネリストとして登壇してもらい、教員から各学部・機構で行っている独自の教育改善に向けての活動を報告してもらった。「電子メールを活用した授業」、「物理・生物などの基礎科目の教材開発」、「学生同士の教えあい場面の用意」など、各学部の実情にあわせた活動をはじめインターネットを活用した実践が多く報告された。反面、情報技術の

活用で教育効果は高まるものの、教員の負担もそれに従い増してくるという意見もあった。現在ではそれほど多くの学生が教員にメールを送ってほくないが、多くの学生が積極的に学習をするようになると、一人一人の学生が送ってくるメールに対応することは難しくなるという。この問題に対処するために、早稲田大学のeラーニングの経験では、教育コーチと呼ばれる役割の人が教員の代わりに、対応することで教育効果を高めていると野嶋先生から紹介があった。

次に、「学生による授業評価」アンケートに関する議論が交わされた。学生からは、せっかくアンケートに答えてもフィードバックがないのでやる気がなくなるといった意見が出された。教員側からは、学期の終わりにアンケートをやってもその学期中に改善することはできないので、実施時期を再検討してもらいたいという意見が出された。

大学が実施する授業アンケートだけでなく、教員が独自に授業後に自由記述のアンケートをすることで、学期内の次の授業の改善に役立つというアドバイスもあった。また、教員による授業評価アンケートに対するコメント集もどこにおかれているのかわかりにくいという意見が学生から寄せられた。

最後に、前FD部門委員長の水越先生から、大学の授業はまだ閉鎖的であるので、FDフォーラムをはじめ、公開授業などを実施する必要性についてまとめていただいた。

(FD部門・授業評価部門委員長)

### 1. 早稲田大学におけるe-school設立の経緯

#### 1) WCCCプロジェクト(1992~)

このプロジェクトは早稲田大学とケースウェスタンリザーブ大学との間のインターネットを利用した異文化間コンピュータコミュニケーションプログラムである。

#### 2) デジタルキャンパスコンソーシアム(1999~)

1999年以来、20社以上の協力を得て早稲田大学はデジタルコンテンツを開発し、e-learningの実験を行っている。

#### 3) デジタル教育フォーラム(1999~2001)

このフォーラムは特に、e-learningの手法を用いて、大学における様々な教育的問題を解決し、改善するプランを立てることを目的として設立された。

### 2. 早稲田大学人間科学部に附設されたe-school

上記のような経緯を経て、2003年に早稲田大学人間科学部e-schoolは以下のように設立された。

#### 1) e-schoolは社会人を対象とする。

2) e-schoolのカリキュラムの多くは人間科学部の教室の生の授業を録画して作られる。e-schoolを卒業した学生には、人間科学部卒業と同等の学位を与える。

3) 学校システムの半分は一般的な大学と同じであるが、他の半分はネットワーク管理や教育コンテンツの開発を行う民間会社で構成されている。それゆえ、我々の学校システムはハイブリッド型学校システムと呼ばれる。

4) 各教科30人の学生で構成するクラスに一人の教育コーチが割り当てられる。教育コーチは特定の教科を学ぶ学生の学習の面倒を見る。教育コーチには大学院修士課程を修了したものが採用されている。

### 3. 一年間の試行後の評価

e-schoolの長所

- 1) 時間と空間を越えた教育的機能の拡大。
- 2) 授業を公開することによる教育の質の改善。
- 3) BBSと教育コーチによる個別教育の実現。
- 4) 教育コーチとしてのポジションを与えることにより大学院生に金銭的、教育的に報いる。
- 5) Web教材を人間科学部の授業に利用することによりFDの効果を生む。

e-schoolの短所

- 1) 高額と言われる授業料。
- 2) 実験、調査、演習等の種々の授業形態への対応。
- 3) Instructional Design及び授業のスーパーバイズに関する教員の高負担感。
- 4) e-learningに対する教員側の偏見。



5) 教育コーチの育成と確保。

6) 学習マナーの形成。

7) 図書館機能の充実。

(早稲田大学人間科学部長)

## 関西大学における授業評価について

雨宮 俊彦

「わが国では、学生による授業評価調査がファカルティ・ディベロップメントの象徴的活動のように、広くおこなわれている。しかし、調査実施後、具体的に授業改善に結びつける方略が見つけられないまま、形式的に継続しているケースが多い。」(三尾2004)

### 1. 実施状況と授業評価結果の利用

関西大学では、2000年秋から、春秋年二回の全学一斉授業アンケートを行っている。9割前後のクラスがアンケートに応じており、全体を通じて実施率は良好である。

2003年秋のクラスごとの評価平均値を変数として、各クラスに共通の1から16までの項目の因子分析を行ったところ、「授業満足」、「学習意欲」、「宿題」の三因子が見いだされた。「7.機器」と「16.教室の広さ、座席は適切だったか」の項目はどの因子にも属さなかった。共通の質問項目をより集約することは可能と思われる。

授業アンケートは、クラスごとに集計した結果が担当教員にフィードバックされ、担当者の授業改善の資料に供されるが、公表はされていない。2003年秋からは、自由記述もふくめた授業アンケートへのコメント集が発行され、学生の閲覧に供されるようになった。

コメント集にも指摘されていたが、16.の教室評価の項目は、個々の担当者にフィードバックされても対応できない。そこで、2003年秋の結果について、教室評価の低いクラスの分析を行った。教室評価平均3.0以下は80クラスあったが、これらは67教室に分散していた。教室評価の低いクラスは、出席者の少なすぎるクラスがほとんどで、教室そのものの問題ではなかった。ただし、施設的な問題のある教室はたしかに存在する。これらを具体的に明らかにするには、施設の使いやすさや快適さに関する別の調査が必要である(雨宮・内藤2004)。

### 2. 実効的な授業評価のための提案

関西大学の授業評価の実践は、冒頭にあげたような批判にどの程度答えられているのだろうか。今後の改



善の余地は大きい。授業評価を授業改善に具体的に結びつけるためにはどうしたら良いのか。ここでは、二つの方向での私見を述べる。

#### (1) 定期検査的授業評価とインテンシブな授業評価サポートの組み合わせ

授業改善の支援としては、全教員が毎学期、一斉・一律に行う授業評価よりも、個々の担当者と授業にそくして、項目内容や時期、回数をより柔軟に、かつ機動的に行い、大学はそれをサポートするといったやり方のほうがよい。三尾(2004)は、異なった教員の評価データの比較よりも、同じ教員の異なったクラスや時期の評価データ比較の方が、授業の取り組みと評価結果の具体的な関連が把握しやすく、授業改善には役立つことを指摘している。こうした、個人評価データの教員内比較による授業改善は、個々の教員の自主的にインテンシブな取り組みを必要とする。全教員が常に、こうしたインテンシブな評価と授業改善の取り組みをする必要はない。一方で、何年かごとのチェックとしての一律の授業評価をおこない、もう一方で授業改善のためのインテンシブな授業評価のサポートを行うといったやり方が考えられる。一律の授業評価は、学生からの授業の成績評価というより、定期的な健康診断、運転免許更新のチェックのようなものになる。

#### (2) 教員チームでの授業評価情報の利用と総合評価の導入

授業評価は個々の教員の成績簿としてとらえられがちだが、学生にとっての教育効果は、単に個々の授業の評価ではなく、授業間の連携もふくめて当該学科・専攻・コースで何をいかに学べたかである。このためには、教育における教員間の協力が連携がかかせない。この点で、グループによる授業評価情報の利用は、互いのノウハウを比較したり、内容の調整をするうえで有益である。個々の教員の授業評価だけではなく、各学科や専攻、コースなどにおける教育の成果を総合的に評価し、このレベルで互いに競争するような仕組みを導入する必要がある。評価と予算措置などのインセンティブのもとで、グループ単位で教育実践を競うなかで、学生にとって魅力的で役立つ良い教育実践(Good Practice)が充実していく環境ができるものと期待される。

#### 参考文献

三尾忠夫(2004)「大学授業の開発・改善過程における授業評価調査の機能:同一授業者の授業評価調査の科目間比較」大学コンソ・シウム京都第9回FDフォーラム配布資料。

雨宮・内臓(2004)「パタン・ランゲージをもちいた大学キャンパスの探索的調査(2)」関西大学社会学部紀要、36(1) 15-55。

(社会学部教授)

## 学生パネリストの感想

法学部 多々良 朋子

当日、会場に来ていた学生はごくわずかでした。多くの学生はFDフォーラムについて知らないでしょうし、まず授業改善の取り組み自体に興味がないのだと思います。講義中の教室への出入りや私語を平気とする学生が非常に多いですが、この現状に学生自身が問題意識を持たなければ、改善は難しいのではないのでしょうか。

文学部 澤井 奈津子

何よりもまず、このような場が設けられたことが、大切だと思います。他学部の学生や先生方の意見などを聞く機会というだけでなく、それらについて意見を交えることが出来る機会というのは、大小があったとしても、これからもどんどん増えれば...と思います。

経済学部 杉之尾 博子

FDフォーラムのような学生の側にも大学の授業改善について積極的な意見を発言できる場があるということは学生の側にとっても意識改革にも繋がり大変良いことだと思います。今後も継続して学校全体で取り組んでいただきたいと思っています。

商学部 吾妻 丘彬

第6回FDフォーラムで言えなかったのですが、授業評価の自由記述に対しては、全教員に対し、コメントをすることを強く望みます。またそのコメントを事務室に置くだけでなく、ホームページなどでも公開してもらえれば、もっと教員との距離が近くなるのではないかと思います。

社会学部 杉山 美緒

今回、FDフォーラムに参加して実感したことは、参加者の少なさだ。新しい教育実践、授業評価のあり方等、教員、学生双方にとって重要な内容にも関わらずだ。また、授業評価アンケートに対する教員のコメント集の内容とその公開性の改善を望む。一方で学生側も教育改善を望むなら、授業評価アンケートの真剣な回答が求められるし、何より授業に積極的に参加することが不可欠である。

総合情報学部 今西 智勇仁

先日参加した「第6回FDフォーラム」では、教師と学生が互いの立場から意見を発言することができ、貴重な体験ができた。私は総合情報学部代表のパネリストとして参加した。高槻キャンパスという、他の学部のパネリストとは違った環境であることに注意し、他のメンバーにもわかりやすいように発言することを心がけた。フォーラムは、思っていたよりもすぐに終わってしまい、少し残念ではあったが、こうした「授業」という一方通行になりやすいものへのフィードバックのあり方を考えることは大変重要であると感じることができた。

工学部 矢坂 健太

今回のFDフォーラムでパネリストとして参加でき、とてもいい経験ができたと思います。教員と学生が同じ空間で互いに本音で授業や授業評価について議論できる場があるということはとても素晴らしいことであり、このような場を通じて互いの立場から議論することで授業がより質の高いものに改善されると感じました。

# 2004年度 春学期・前期「学生による授業評価」アンケート報告

## 趣旨及び目的

より質の高い教育を行うためには、直接学生の声を聞き、授業に反映させることが必要であるとの認識に立って、その有効な手段である「学生による授業評価」を全学的に実施する。

## 実施期間

2004年6月14日(月)~2004年6月26日(土)

## 対象

(1)デイトタイムコース・フレックスコース及び第1部・第2部の

平成16年度春学期・前期開講の講義科目(教養科目・保健体育科目・専門教育科目)・外国語科目(日本語を含む)及び体育実技を対象とする。複数担任科目(リレー講義等)は除く。

ただし、通年科目については、担任者の申し出により、実施することができる。各学部・外国語教育研究機構の意向により、講義科目及び外国語科目以外の科目も対象とすることができる。合併科目は担当学部でとりまとめて行う。

(2)専任教育職員及び非常勤講師を対象とする。

## 全体の講評

池内 裕美

### 1. 実施状況

表1 アンケート実施状況

		講義	外国語	体育実技	全体	
春学期・前期 開講科目	対象	a:科目(クラス)数	1,648	1,317	220	3,185
		b:学生数	213,498	46,504	7,116	267,118
	実施	c:科目(クラス)数	1,393	1,289	209	2,891
		d:回答者数	77,711	38,989	5,718	122,418
	実施率	c÷a	84.5%	97.9%	95.0%	90.8%
	回答率	d÷b	36.4%	83.8%	80.4%	45.8%
通年科目	実施	科目(クラス)数	1	5		6
		回答者数	20	56		76
実施合計		科目(クラス)数	1,394	1,294	209	2,897
		回答者数	77,731	39,045	5,718	122,494

注)「学生数」「回答者数」は延べ人数。

表1は、2004年度春学期・前期の授業評価アンケート実施状況を示したものである。実施率はアンケートを実施したクラスの割合を表し、回答率は学生の延べ人数によって算出した。

授業評価アンケート調査は今回で8回目となるが、体育実技に関しては第6回目から独自の質問紙による調査を実施している。図1に実施率と回答率の経年変化を示した。今回のデイトタイムコース・第1部、フレックスコース・第2部および保健体育の実施率は、デイトタイムコース・第1部の法85.67%(前回比1.03%増)

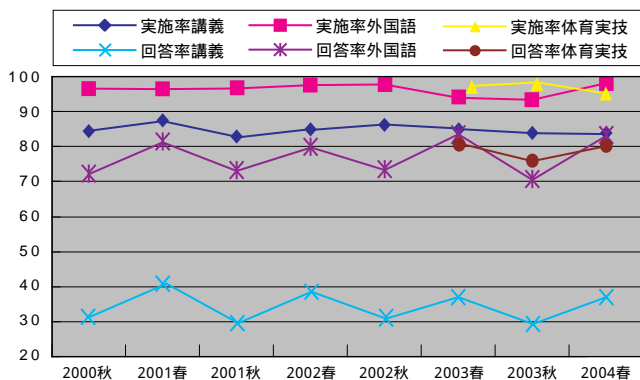


図1. 授業評価アンケート実施率、回答率の変化

文91.79%(同0.69%減)、経済96.88%(同7.69%増)、商95.10%(11.56%増)、社会94.14%(2.07%減)、工87.37%

(0.23%増)、総合情報85.14%(2.23%増)、フレックスコース・第2部90.15%(1.51%減)、保健体育93.90%(3.72%減)、計90.77%(1.88%増)であった。

また講義、外国語科目および体育実技を合わせた全体の回答率は、45.83%であり(表1参照)これは昨年秋の調査結果に比べて7.34%の増加となっている。学部ごとの回答率は、デイトタイムコース・第1部の法36.29%(前回比6.00%増)、文56.55%(同7.35%増)、経済45.73%(同13.33%増)、商42.11%(10.88%増)、社会44.57%(5.17%増)、工46.82%(7.87%増)、総合情報41.04%(1.68%増)、フレックスコース・第2部46.38%(8.24%増)、保健体育68.70%(1.76%増)であった。全ての学部において、昨年秋の調査より回答率が高くなっているのが特徴である。(なお通年科目については、分析の対象から除外している。)

### 2. 全体的傾向

全学の3,185のクラスについて、延べ267,118人を対象とする「学生による授業評価」アンケートの結果がえられた。質問項目は21項目(体育実技は15項目)で、「強く思う、そう思う、どちらとも言えない、そう思わない、全くそう思わない」の5件法で評定する。データの集約は、次のような手続きで行った。まず質問項目ごとにその項目に属する全クラスの個々の評定平均値を、0.5の値の間隔でグループ化し、8つの評価段階に分類する。そして、その8つの評価段階に対して、A+(5.0~4.5)、A(4.5~4.0)、B(4.0~3.5)、C(3.5~3.0)、C-(3.0~2.5)、D(2.5~2.0)、E(2.0~1.5)、E-(1.5~1.0)というラベル付けを行った。なお、境界の値は上の評価段階に入れた。

図2は、質問項目ごとに、クラスの評価平均値の分布(割合)を示したものである。(体育実技は15項目で質問内容も若干異なる。)質問項目は、評価平均値の大きさに基づき、評価の高い項目が上の方に、評価の低い項目が下の方に並び替えられている。前回までの調査結果に引き続き「出席(13)」が最も高いのは、調査の対象を出席者に限定しているためと考えられる。

「声(3)」、「講義要項(1)」、「教室の広さ(16)」については、評価平均値B以上のクラスが約90%を占め、

■ E- ■ E ■ D ■ C- ■ C ■ B ■ A ■ A+

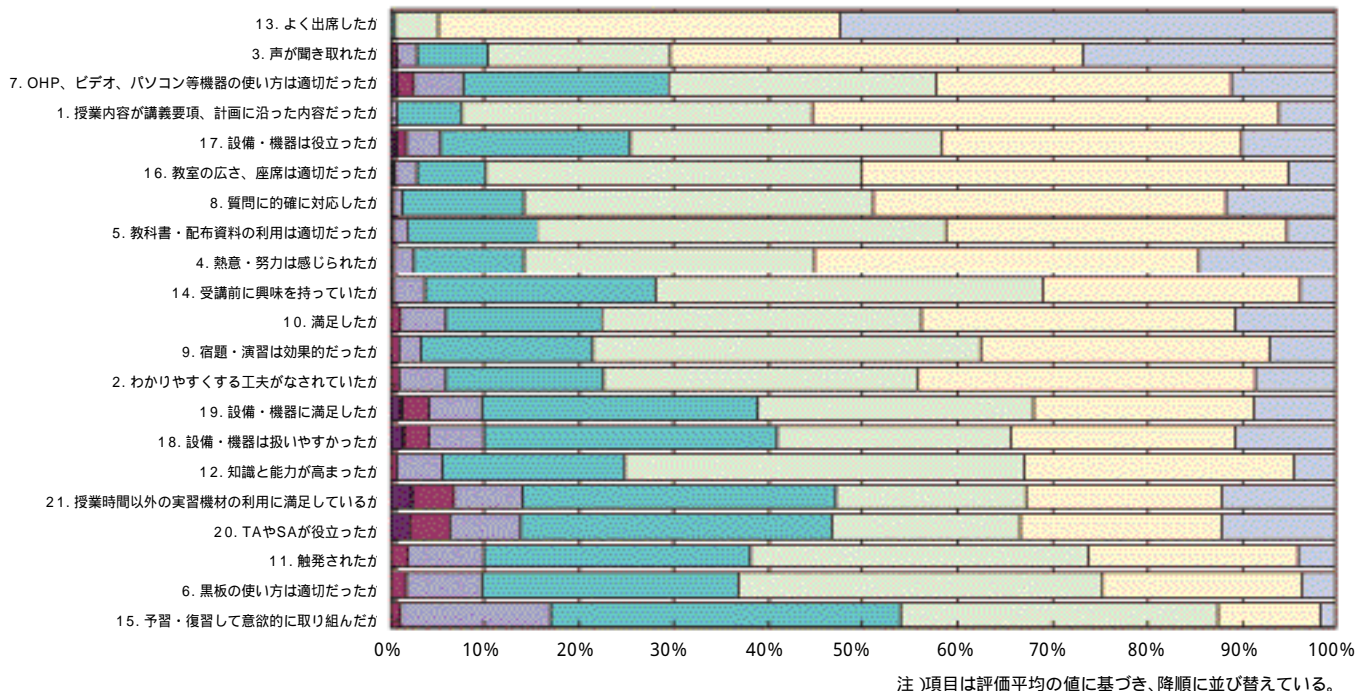


図2. 各項目についてのクラスごとと評価平均の分布

C以下のクラスはわずか10%程度である。また評価平均値B以上のクラスが85%前後の項目には、「質問への対応(8)」、「教科書(5)」、「熱意(4)」、80%弱を占めている項目には、「満足(10)」、「宿題(9)」、「工夫(2)」がある。これらの結果は、教員の授業への取り組みに対する工夫・改善の努力が実り、学生にも高く評価されていることを示している。

さて、こうした担任者の努力は、実際に受講生の学習成果に結びついているのであろうか。例えば“授業による成果”を測る項目「知識(12)」、「触発(11)」に関しては、前者は評価平均値C以下のクラスが約25%、後者は約40%弱となっている。また“受講態度”を測る「予習・復習(15)」にいたっては、50%以上がC以下のクラスである。これらの結果は、教員が努力している程には、学生の学習成果に結びついていないといった厳しい現実を表している。つまり教員側には、いまだ学習成果や意欲を高めるような授業展開を工夫する余地があるといえよう。また「興味(14)」も30%弱がC以下のクラスであり、シラバスの内容・書き方にも関心を引くような工夫が必要であることを示唆している。

次に施設・設備関連項目の結果を考察する。「機器は役立ったか(17)」については、評価平均値B以上のクラスが約75%を占めているものの、他の設備項目(18, 19)では約40%がC以下、「TA・SA(20)」においては約50%弱がC以下のクラスであった。設備・機器に関する結果は、個々の教員の教授スキルに起因するというよりも、その授業環境にあるものと考えられる。したがって、良好な授業環境を早急に整備する必要があるといえよう。特に「TA・SA(20)」の結果に関しては、全てのクラスで制度化されているわけではないので結果の信憑性に問題はあるが、TA・SAの教育的効果や有益な運営については、今後の重要な検討課題の一つであろう。

他方、教員の教授スキルと直接関係する設備・機器関連項目としては、「機器の使い方(7)」と「黒板(6)」がある。「機器の使い方(7)」については、70%強がB以上のクラスであり、機器を用いた教授スキル自体は、比較的良好な評価を得ているのがわかる。一方、「黒板(6)」については非常に評価が低く、C以下のクラスが40%弱となっている。この理由の一つには、パソコンやOHPなどの機器を用いて講義する教員の多くは、黒板をあまり用いていないからではないかと推測される。つまり項目6と7は、一つのことを分けて質問していると考えられる。いずれにせよ施設・設備項目に関しては、該当しないクラスも多く、今後、設問項目自体を再検討し、整理していく必要があるといえよう。

### 3. 担当教員の所属学部別比較

表2は、質問1から質問21までの項目に対して、担当教員の所属におけるクラス評価平均値と標準値3.0との差を所属ごとに示したものである。なお、今回の第8回調査より大学院法務研究科が新たに加わったため、全部で7学部・1機構・1研究科となっている。

項目(1)~項目(15)までの質問は、授業内容自体に関するものである。これらの質問に対しては、全体を通じて標準よりかなり良好な評価を得ているといえよう。しかし2003年度秋学期調査の結果と比較すると、全体的に(1)~(15)までの項目の評価は下がっており、特に商学部・社会学部・外国語教育研究機構(以下「外国語」という。)では5項目、総合情報学部では4項目、文学部では3項目において、一段階ずつの低下がみられる。また項目別にみると、「教科書(5)」、「機器の使い方(7)」の2項目においては4学部、「工夫(2)」、「熱意(4)」、「質問への対応(8)」、「宿題(9)」の4項目においては3学部の評価が前回に比べて低下している。項目(15)においては全体的に評価が低く、特に社会学部の平均

表2. 担当教員の所属ごとのクラス評価平均の標準値3.0からのずれ

	法	文	経済	商	社会	工	総合情報	外国語	法務研	全平均
1. 授業内容が講義要項、計画に沿った内容だったか										3.9
2. わかりやすくする工夫がなされていたか										3.7
3. 声が聞き取れたか										4.0
4. 熱意・努力は感じられたか										3.8
5. 教科書・配布資料の利用は適切だったか										3.8
6. 黒板の使い方は適切だったか										3.5
7. OHP、ビデオ、パソコン等機器の使い方は適切だったか										3.9
8. 質問に的確に対応したか										3.8
9. 宿題・演習は効果的だったか										3.7
10. 満足したか										3.7
11. 触発されたか										3.5
12. 知識と能力が高まったか										3.6
13. よく出席したか										4.4
14. 受講前に興味を持っていたか										3.7
15. 予習・復習して意欲的に取り組んだか										3.3
16. 教室の広さ、座席は適切だったか										3.8
17. 設備・機器は役立ったか										3.8
18. 設備・機器は扱いやすかったか									-	3.6
19. 設備・機器に満足したか									-	3.6
20. TAやSAが役立ったか									-	3.5
21. 授業時間以外の実習機材の利用に満足しているか									-	3.5

(ここでの所属は、授業を担当する専任教員の所属と非常勤講師などの推薦母体となった学部・外国語(教養科目・保健体育科目・教職専門教育科目だけの担任者は文学部)である。クラス評価平均値の標準値3.0からのずれを0.4きざみに図表化したもので、一つにつき、一段階上り、一つにつき一段階下る。なお、法務研究科については、学部兼任授業に対するアンケート調査結果に関するものである。)

2003年度秋学期調査(第7回調査)結果より が減ったことを表している。

2003年度秋学期調査(第7回調査)結果より が増えたことを表している。

値は標準値以下となっているが、これは2003年春学期調査(第6回調査)から継続してみられる傾向である。

また、今回の結果を所属間で比較してみると、外国語の評価が一般的に高く、工学部の評価が低くなっている。これもここ数回の調査結果に継続してみられる特徴である。また今回から調査に加わった法務研究科の評価が非常に厳しく、他学部・外国語に比べて全体的に、ほぼ一段階ずつ低く評価されているといえる。(ただし、法務研究科については、学部兼任授業に対するアンケート調査結果に関するものであり、法務研究科の授業に対するアンケート調査は、今年度秋学期からの実施予定である。)

一方、項目(16)から(21)までの質問は、おもに授業環境に関するものである。相対的にみると他学部と比べて法学部と法務研究科の評価が低く、総合情報学部がやや高くなっている。しかし法学部や法務研究科においては、そもそもこうした設備関連の項目に該当するクラスが非常に少ないことから、結果に偏りが生じている可能性がある。総合情報学部では、特に「TA・SA(20)」に関する評価が前回調査から継続して高いのが特徴であるが、その一方、商学部や工学部では、同項目において一段階ずつの低下がみられる。今後、もし全学的にTA・SAの効果的な運営、さらには導入・制度化について検討するならば、総合情報学部での運営形態が有益な示唆を与えてくれるものと思われる。

授業内容や授業環境の評価には、個々の教員の取り組みを超えた学問的性格や、設備・機器の整備の差といった要因が顕著に反映されるであろう。したがって所属間で評価値の比較をする場合は、単に数値の高低に言及するだけでなく、あらかじめこうした点を考慮した上で、正確な判断を下さなければならない。特に、学生の評価値に影響を及ぼす要因を厳密に検討するためには、1クラスあたりの学生数や授業形態、教室の設備・機器などとの関連、調査結果の時系列的な比較など、より詳細なデータの分析が必要なのではないだろうか。

#### 4. アンケート改善

前回より、アンケートに協力してくれた学生へのフィードバックとして、「『学生による授業評価』アンケートに対する教員のコメント集」を、各学部事務室等に設置することになった。これは学生が希望すれば自由に閲覧できるようになっている。しかしながら大半の学生がその存在を知らず、また仮に知っていても実際に閲覧した学生は数えるほどというのが現状である。アンケートの実施意義をより一層高めるためには、こうしたコメント集の存在を広く学生にアナウンスし、学生にとってもっと気軽に閲覧できる場所を増設する必要があると思われる。そこで部門委員会では、これまでさらなる設置場所を検討してきた結果、今回の調査より新たに図書館の雑誌コーナーにもコメント集を設置することになった。

また既述したように質問項目の中には、全学的に該当しないものや、意図の不明瞭なもの、あるいは重複しているものなどがいくつか含まれている。ゆえに部門委員会では、不適切質問の削除や項目の統合をはかるなど、これまで幾度となく項目の見直しを検討してきた。その結果、次回の2004年度秋学期・後期のアンケートからは、質問項目を全部で12問に絞り込み、必要に応じて自由設問を5項目まで設定できるように改変することにした。

さらに、アンケート結果の返却時期についても見直しをはかり、次回の調査より、個人結果についてはアンケート実施後2週間程度で、個人結果と全学平均とを併せたものについては、1ヶ月程度で担当教員に返却することになった。現行制度では、返却が授業期間終了後であるため、アンケートの結果をその期間内の授業改善に役立てることはできなかったが、迅速な返却の実現により、これが可能となる。今後は、こうしたアンケート項目やフィードバックの改善が、学生と教員の双方に対して、いかなる効果をもたらしているのかを検証することが課題となろう。

## 学内のFD活動紹介

### 法学部のFD活動

市原 靖久

法学部におけるFD活動の端緒は10数年前に組織された「法学教育研究会」にあったといえる。この研究会は有志の教員による非公式の研究会であったが、当時はまだ一般的ではなかった学生による授業評価をすでに実践していた教員から報告が行われたり、成績評価の客観性・公正性をめぐる議論などが活発になされた。こうした研究会の活動と併行して個々の教員も授業改善にそれぞれに工夫を重ねてきており、近年では、講義内容の周知や教材の配布にインターネットを積極的に活用している教員も現れている。

だが、法学部全体としてのFD活動への取り組みは「公開授業」の開催というかたちで、ようやく本年から始まったばかりであるといわなければならない。本年1月には「破産法」(栗田隆教授担当)の、5月には「憲法」(吉田栄司教授担当)の公開授業が、教授法の研究・開発をふまえたFD活動の一環としての位置づけのもとに実施された。この公開授業では、学部教員が授業を参観し、授業後には、担当者の了承のもとに当該科目に対する「学生による授業評価」データをも資料としながら、講評会が開催され、授業改善に向けて忌憚のない意見交換がおこなわれた。

教員の意見だけでなく、学生からの意見をどのように授業改善に反映させていくか、たとえばFD交流会の開催など、今後検討すべき課題も多いが、「公開授業」は法学部全体としてのFD活動の取り組みの重要な第一歩であると考えている。

(法学部教授 前法学部長代理)

### 文学部のFD活動

山本 冬彦

文学部ではこの間の全学でのFD活動の取り組みを受けて、昨年12月1日に試行的に教員と学生のFD交流会をもちました。この詳細については文学部のホームページに掲載してありますが、今回のFDフォーラムのシンポジウムでは、その内容や経過を改めて報告し、あわせて文学部のFD交流会に出席した学生にも発言をお願いしました。

さて、文学部のFD交流会を開催して改めて感じたことは、授業を含めた教育活動は教員と学生との間の一定の信頼関係を前提にして成り立っているはずなのに教員と学生とが話し合う場が、個々のゼミなどの場では別としても、最近はほとんどなくなっているという点でした。このことがFD活動の求められる要因の

一つになっているのかもしれませんが。私のある授業でもこの間、「先生から注意を受けたとき、なぜ注意されているのかわからないことがあるのではないですか」と尋ねたのですが、何人かの学生が大きくうなずいていました。もしこのような状況が大勢を占めているのであれば、FD活動を進めていくにあたっては、さまざまな注意が必要になってくるように思います。例えば授業評価アンケートでは、まずその制度の趣旨、つまりどのような目的で、どんな効果を目指してアンケートが実施されるのかという理解と了解とが教員と学生との双方に徹底されることが大切だと思います。アンケート実施の際に、少し教員が提案して、アンケートについて学生と議論してみるのもよいかもしれません。いずれにせよ、FDを効果的に実施するための前提を少し考えてみる必要があるのではないのでしょうか。

(文学部教授 前文学部長代理)

### 経済学部のFD活動 教室という居場所

中澤 信彦

経済学部では2003年度から昼夜開講制の実施にともなって新カリキュラムが導入された。改変は多岐にわたるが、1・2年次生にかぎるなら(現時点では3・4年次生は旧カリキュラム適用)、基礎能力を強化し経済学学習への動機づけを高めるための導入科目が新設・拡充され、これまで3年次春であったゼミナールの開講時期が2年次秋へと早められたことが挙げられる。

1年次春学期配当の履修義務科目「経済学ワークショップ」はすでに2サイクルを終えた。この科目は、25名程度の少人数クラスでの、担当教員と学生のインターフェイスの授業である。その目的は、経済学部生としての学習に必要な情報収集能力、プレゼンテーション能力、レポート作成能力を涵養することにある。原則として経済知識の一方通行的な伝授は行わず、その代わりに、図書館ガイダンス、就職ガイダンスなどがメニューに含まれている。この授業で培った基礎学力を2年半所属するゼミナールでいっそう発展させることが、学生には期待されている。

現時点では「ワークショップ」の評判は良好と言えよう。日本経済新聞でもとりあげられた。(http://www.nikkei.co.jp/kansai/univ/20131.html) クラスの仲間と協同作業を行うことによって、友人の輪が広がり、教室の中に自分の居場所ができあがる。そうした安心感が「学び」への原動力となる。関西大学経済学部生としての自覚はこのようにして生まれる。

この授業を2年続けて担当して私が痛感したのは、教員が自分自身の保有する権力にいかにも無自覚であるかということだ。学生参加型授業がうまくゆかない場合、



学生が萎縮してしまうような何かが、教室の中に潜んでいる。教員には知識を伝授する「偉い人」であることをやめ、交通整理役に徹することが求められる。しかし、それは彼らのご機嫌をとることではない。そんな姑息な手段が通用するほど今の学生は愚かではない。

(経済学部助教授 前教学主任)

## 商学部におけるFD活動

笹倉 淳史

商学部におけるFD活動の代表的なものとして以下のものを挙げるができるであろう。

商学部では、従来より「基礎演習」(1年次春学期配当科目、2単位、必修科目)という科目が設置されている。この科目は、商学部に入學してきた学生に対して商学部で学ぶための問題意識の涵養やそのノウハウを教授するために設置されたものである。

具体的には、資料の検索・入手方法等を中心とした図書館の利用方法、情報機器の利用方法、レポートの作成及び報告方法等の説明や、それに基づいた実際の報告等の総合的な演習、工場等施設の見学がその主な講義内容となっている。このような内容を教授するとのガイドラインが示されていたにも関わらず、当該科目設置当初は、各担当者の判断に任されていたのが実情で、担当者の経験や工夫に依存していた部分が大きかった。

しかし、ガイドラインが十分に実行されていないという指摘があり、当該科目で実際に行われている講義の内容を互いに公開し、講義内容の改善を図ることを意図した基礎演習担当者会議が毎年学年末に開催されることとなった。この会議には、当該年度の担当者だけでなく次年度の担当者も参加することになっており、その内容の均一化を図ることに大きな貢献をしている。また、講義で直面する種々の問題点の指摘も行われることから、当該科目の内容や施設設備の改善にも役立っている。なお、専任教員全員が毎年当該科目を担当するわけではないが、2~3年に1度は担当している。

(商学部教授 前商学部長代理)

## 社会学部の地道な教育実践

片桐 新自

社会学部の「新しい教育実践」としてのFD活動だが、率直に言って特別なことを行っているわけではない。しかしだからといって、努力をしていないと思われては困る。「新しさ」を重視すると、結局ITに頼った教育というのがすぐに前面に出てきてしまう。実際、パワーポイントや映像資料などを使って、視覚に訴える授業をする教員は年々増えてきており、その意味でな

ら社会学部も新しい教育実践に取り組む教員は多い。だが、問題はこうした授業が必ずしも学生の評判がいいとは限らないということだ。視覚に訴えるイメージ先行型の授業はその場ではわかったような気になっても、後で見直すときちんと理解できていないことも多いようだ。もちろん、新しい技術を使うこと、それ自体が悪いわけではない。学生たちの理解度をしっかりと把握しながら、使えるなら問題はない。そのために何より必要なことは、生の学生たちの声を聞く機会をどれだけ持つかということであろう。社会学部では各学年に必修の少人数クラスを置き、教員と学生のコミュニケーションが密になるようにしている。そうしたコミュニケーションを通じて、学生たちの要望を丁寧に掬いあげるようにしている。私のゼミなどは、正規の1コマの授業では時間が不足するので、もう1コマ続けて授業を行っている。こうした措置をとっている教員は私だけではなく、社会学部には多数存在する。この熱心な指導こそが、社会学部の財産であり、教育実践である。これが授業評価アンケート等でも、いつも学生から社会学部の授業が高く評価されている理由だろう。

安易なITの利用には首を傾げることも多いのだが、各教員がHPを持つことには、おおいに賛成である。私はもう5年以上前から自分のHPを開設しているが、こうしたHPを持っている効果はかなり大きいと実感している。ゼミ生(現役生ばかりでなく卒業生も)だけでなく、その他の授業を取っている在學生、そして受験生も、HPを見て問い合わせをしてくることは少なくない。こうしたことも「新しい教育実践」になるはずである。さらにHPを開設する教員が増えることを期待したい。

(社会学部教授 前社会学部長代理)

## 総合情報学部のFD活動

辻 光宏

総合情報学部では、1994年学部創設以来、FD活動として授業評価アンケートを実施してきました。この結果を反映される形で、関西大学120周年記念行事として2003年4月から新しい教育環境(E棟)が構築されました。600名収容のE棟のメディアホールでは、PCやDVDやCATV回線などさまざまな映像フォーマットに対応したAVシステム卓が用意されているだけでなく、300インチスクリーンを2面用意し、各種映像をわかりやすく上映・表示することができます。

総合情報学部の最近のFD活動として、この魅力的な教育環境を駆使して教育を進める教員自身が共通して効率的に利用できるように、その情報交換に取り組みました。

2002年12月に学部施設管理委員会を中心に、導入業者との打ち合わせを始め、導入作業中の現場にもたび

たび足を運びました。3月下旬には、ほぼ操作マニュアルの改善も進み、全教員を対象とした操作説明会を数回実施するとともに、運用検討の最終調整を行ないました。

学生からの評価としても、ようやく大学らしい講義室ができて非常に幸せな大学生活を送ることができるとの声を聞くことができました。2003年10月にはアランケイ氏はじめ外部から著名な研究者をお招きし、学部創設10周年の記念講演会をこのホールで開くことができ、魅力ある学部教育の改善をさらに推し進めることができました。

(総合情報学部教授 前総合情報学部長代理)

## 工学部でのFD活動

池田 勝彦

第6回FDフォーラムに、工学部からのパネリストとして著者と都市環境工学科(4年次生)矢坂健太君が参加した。

工学部でのFD活動の一貫として、工学部施設であるOpen Design Room(OD室)を用いたe-learning教育がある。従来のe-learningでは自主学習的なものが多かったが、工学部では正課教育の授業と学習(予習および復習)の有機的なサイクルを支援するシステムとしてWeb-Based Coordinated Education Activation System(略称CEAS(シーズ))を構築している。現在、CEASを利用する教員および学生は増加傾向にあり、その有用性が認められてきている。さらに、コンテンツの充実については、工学教育を中心にしているが、工学部の教員以外に関西大学第一高等学校教員の協力を得て、積極的に進めている。また、語学教育(英語教育)や推薦入学合格者を対象とする入学前教育への応用を積極的に推進している。

FD活動の取り組みの例として、日本技術者教育認定機構の認定を受けた先端マテリアル工学科について説明する。当該学科では、専任教員による授業や実験のビデオ撮影を行い、それらのビデオを担当者および学科構成員が観ることで、自分の授業等の改善に使用

している。さらに自主的に卒業生の就職先である企業へのアンケート調査も行い、学科の教育内容と社会の要望との整合性をとる努力を行っている。

最後に、FDフォーラムで工学部の取り組みについて説明できる機会を与えていただいたことに感謝いたします。

(工学部教授 前入試主任)

## 外国語教育研究機構のFD活動

菊地 敦子

語学の授業ほど失敗があらわになる授業はないと言えるだろう。毎回の授業の成功率は学生が参加してくれるかにかかっている、授業がうまくいったかどうかの判定はその場で下る。学生が一向に外国語を使ってくれない。与えたタスクの趣旨がぜんぜん伝わらない。そんな授業を先生が放っておくわけにはいかない。この点で外国語科目の授業は講義科目の授業と大きく違う。学期末に行われる授業評価の結果を待っているのでは遅いと言える。毎回の授業で学生の理解を確認し、次で調整しなければならないのだ。同じやり方がどの授業でも通用するというものではない。教師はそのクラスに合った方法を考えなければならない。この「一回一回の勝負」で授業を行っているので、毎回の授業の終わりに学生の評価を書いてもらっている先生も少なくない。自分の弱いところを同僚の先生に相談する方もおられる。(その様に悩んでいる先生が助言をもらいにいける場所が関西大学にあっても良いのではないかと思う。)学生の意見を聞くばかりでなく、先生同士でお互いの授業を見学することによって良い刺激を受け、授業改善につなげていくこともある。語学の先生の間で授業内容が話題になるのはごく普通で、いいアイデアはどんどん交換される。学会レベルでも教授法研究が盛んである。外国語教育研究機構では年に5回FDセミナーを開催しており、これも先生にとっていい刺激になっている。

(外国語教育研究機構教授 機構主任)

## 経済学部FDフォーラムを開催して

浜野 潔

日時：2004年6月30日(水) 14時40分～17時  
出席者：学生パネリスト8名(藤木隆智・櫻木江里子・林真希子・山崎香織・森川史規・石川靖子・堀内良子・前田あや)、経済学部教員17名、経済学部事務職員4名、経済学部生24名

経済学部では2003年度から新しいカリキュラムがスタートした。1年次生を対象とする少人数制のワー

クショップ、専門講義への橋渡しとなるリレー講義、そして2年次秋学期に前倒ししてスタートするゼミナールなどが、その内容である。カリキュラム改革を含めた学部教育を構成するさまざまなシステムは、常に点検可能な限り改善してゆく必要がある。こうした点検・改善にあたって学生の声を聞くことは不可欠だが、これまで経済学部では公式にそのような場所が設けられたことはなかった。そこで、学生からの意見・

提案を通して自己点検をはかることを目的に、去る6月30日、学部独自のFDフォーラムが開催された。

意見を述べた学生は、2年次生2名、3年次生3名、4年次生3名の8名であり、あらかじめ主催者から、経済学の導入科目、専門科目のカリキュラム、語学教育と留学、就職支援の4つの領域に関して意見や提案を発表することが要請された。その結果、学生から寄せられた提言は、つぎのようなものであった。

### 経済学の導入科目

- ・「経済学ワークショップ」（基礎演習科目）では、できるだけ全員に発表をやらせてほしい。個人の目立つ場があるとゼミが盛り上がる。また、レポート作成では文章を書く楽しみが味わえてよかった。こうした少人数クラスは、半期で終了するのではなく、1年間通して取りたい。
- ・「情報リテラシー入門」の授業回数が少ないのではないか。リテラシーの授業が終わると、ほとんどパソコンに触れなくなってしまうので、通年科目にして欲しい。

### 専門科目のカリキュラム

- ・webによる履修登録が始まったが、1回講義を聴いてから履修を決めることができないのだろうか。受講者数の偏りをなくす効果もあると思う。また、春学期と秋学期を同時に登録するのではなく、それぞれ学期の初めに登録できるようにして欲しい。



- ・分野選択の意味がわからないという人が多い。現状では、分野指定があるため、取りたくない科目を取らざるを得ない。
- ・学年配当をやめて、1・2年次でももっと多くの専門科目を取りたい。
- ・リアルタイムの経済に関する講義を増やして欲しい。
- ・同じ種類の授業であれば、評価方法が均一になるようにして欲しい。たとえば、平常点の割合を揃えるような配慮が欲しい。

### 語学教育と留学

- ・語学の授業をセメスター制にして、集中的に取れるようにして欲しい。
- ・9月卒業を認めれば、もっと留学しやすくなる。

### 就職支援

- ・4年次の就職活動のピークとwebによる履修登録がバッティングしている。履修登録期間が短いので、困った人が多い。
- ・入社筆記試験に英語を課す企業があるが、上級年次になるとほとんど英語の授業を取らないため、戸惑ったという人がいた。
- ・OB・OGの話を少人数で聞く機会をつくって欲しい。
- ・グループワークや自己分析の練習、あるいは会社見学の機会などがあるとよい。
- ・「文章論入門」の授業、語学のコミュニケーションクラス、留学、専門ゼミなど、受身でない授業が本当の意味で、就職活動に役立った。
- ・キャリアデザインの科目を開設して欲しい。

上記の意見に対しては学年ごとに発言を区切り、担当教員がコメントを述べた。まず、学部FD委員が全般的な問題について回答した。たとえば、webによる履修登録は初めての経験であったため、今回は日程的な余裕が少なかったこと。学期ごとの履修登録実施については、今後の検討課題として意識していることなどを説明した。また、語学教育について担当教員から、検定能力試験の単位化が実施されていること。上級年次でも、こうしたチャンスを使って学習を続ければ就職試験につながるという指摘があった。また、就職担当の教員からは、4年次生やOB・OGによる説明会は大学全体としてはすでに実施されている。しかし、少人数でとなると卒業生の時間的制約もあって実施が難しいというようなコメントがあった。

また、学生の意見に対して、フロアの学生・教員から反論が寄せられる場面もあった。たとえば、専門科目の学年配当緩和については、段階的学習という点で支障が生じるという意見も出た。すなわち、基礎理論がわからない学生に 응용科目の履修を認めると基礎にもどって説明を始めねばならないため、無駄が多くなるという意見である。このように今回のフォーラムは、単に意見・提案を聴取するだけでなく、パネリストとフロアで一定の議論が展開されたことも、積極的に評価できる。

学期末試験直前という忙しい時期にも関わらず、参加者は学生、教員、事務職員あわせて50名を超え予想以上の関心を集めることができた。また、パネリストの学生諸君の発表も非常にレベルが高く、初めての試みとしては大きな成果があがったと考えられる。今後は、学生からの要望を真剣に検討し、実現すべきものは実現するという行動が求められるだろう。この小さな試みがやがて大きな成果につながってゆくことを期待したい。

（経済学部教授 前FD部門・授業評価部門委員会委員）

全学共通教育推進機構FD部門・授業評価部門委員会は、第2回新任教員オリエンテーションを6月2日に開催いたしました。新任教員35名中28名の参加を得て「学生による授業評価」アンケートの説明に加えて、着任後2ヶ月を経た時点での本学での教育・授業についての質疑応答と意見交換を行いました。

当日出された主な意見や提案は、全学共通教育推進機構委員会を通じて、すでに各学部・外国語教育研究機構へ報告しました。ここではその概要を紹介し、「学生による授業評価」アンケートに関するものについてはFD部門・授業評価部門委員会での対応を併せて記します。

#### (1) 授業やカリキュラムに関するもの

「学生の学力差が大きくゼミ形式の授業運営に困惑している」「学生の知的活性化を図るために集中講義をもっと増やしてはどうか」「授業の一環として学外でのフィールドワークを実施できないか」「授業で制作した作品を展示・公開する場を設けてほしい」「学生の要望に応える授業を用意するために何らかの方策を採っているか」。

#### (2) 大学の施設、設備、機器等に関するもの

「キャンパス内の建物の構造や名称が複雑でわかりにくい」「柔軟で適切な空調、ホワイトボードやワイヤレスマイクの設置、映像関係設備機器の充実など教室環境を改善してほしい」「教室割当を外国語教育研究機構や大学院の教室の融通を含めて柔軟に対応してほしい」「無線LANエリアの拡大などコンピュータ環境を整備してほしい」「ITセンターや生協などの閉館時間

が早くフレックスコースの学生からの不満の声がある」。

#### (3) 「学生による授業評価」アンケートに関するもの

「質問項目を詳細なものにして個人レベルでのフィードバックを行うべきではないか」については、2004年度秋学期・後期から自由設問を新設して、各学部・外国語教育研究機構独自の設問が可能としました。

「少人数クラスのアンケートは無記名であっても記入者が特定できてしまうという問題をいかにして解決するのか」については、履修者が一定人数以下の場合はアンケートの取扱いを検討していきたいと考えています。

「学内の教員や学生に対しては、アンケートの結果を公表してもよいのではないか」「アンケートの結果を公表して、授業の改善に活かされるようにすべきである」。これらについては、現時点では学内の議論が熟しておらず、全学一斉公開に至っておりません。今後、各学部・外国語教育研究機構等や学科単位での一部公開を含めて検討し、全学の共通理解を深めていきたいと考えています。

「アンケート結果をもとに、授業内容の修正を促すような方策を考え、教員が緊張感を持つことが必要ではないか」については「授業評価の結果を勤務評定に利用しない」というアンケート実施の確認事項に抵触しない範囲で、よりよい方策を検討していきたいと考えております。

(FD部門・授業評価部門委員会委員)

## 掲示板

### 《第7回 FDフォーラム》開催！

テーマ：「教養教育を主とした学部教育改革について」

日時 平成16年12月1日(水) 14:00～17:00

場所 千里山キャンパス

尚文館(大学院)1階 マルチメディアAV大教室  
高槻キャンパス

大学院棟TD106教室(同時中継)

#### プログラム

開会の挨拶 柏木 治 全学共通教育推進機構長

第部 「教養教育の理念の構築に向けて」(14:00～15:40)

はじめに 河田 悌一 学長

基調報告 品川 哲彦 学長補佐

質疑応答 質問者：高瀬 武典

全学共通教育推進機構長代理

#### 自由討議

司 会 久保田 賢一

FD部門・授業評価部門委員長

第部 「導入教育 - 近年の新しい事例紹介を中心として」(15:50～16:50)

#### パネルディスカッション

パネリスト 文学部「知のナビゲーター」

藤田高夫文学部助教授及び受講学生

経済学部「経済学ワークショップ」

中澤信彦経済学部助教授及び受講学生

司 会 山本 幾生 教養教育部門委員長

閉会の挨拶 水越 敏行

全学共通教育推進機構特別顧問

## 活動記録

2004.6.2 第6回FDフォーラム・第2回新任教員オリエンテーション開催  
2004.6.4 平成16年度第5回FD部門・授業評価部門委員会  
2004.6.14 2004年度春学期・前期「学生による授業評価」  
～6.26 アンケート実施  
2004.6.25 平成16年度第6回FD部門・授業評価部門委員会

2004.7.13 平成16年度第7回FD部門・授業評価部門委員会  
2004.9.21 平成16年度第8回FD部門・授業評価部門委員会  
2004.10.14 平成16年度第9回FD部門・授業評価部門委員会  
2004.10.26 平成16年度第10回FD部門・授業評価部門委員会  
2004.11.8 公開授業週間  
～11.20

## FD部門・授業評価部門委員会委員

部門委員長 久保田賢一 総合情報学部教授

委 員 中野 徹也 法学部助教授

原田 正俊 文学部助教授

浜野 潔 経済学部教授(2004.4.1～9.30)

中澤 信彦 経済学部助教授(2004.10.1～)

長谷川 伸 商学部助教授

委 員 池内 裕美 社会学部助教授

竹下 博之 工学部助教授

鼓 宗 外国語教育研究機構専任講師

川口 美貴 法務研究科教授

宮下 澄人 大学事務局 全学共通教育推進機構事務室事務長補佐